

月例経済報告

昭和55年5月16日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気は下降へ
- 2 物 価:卸売物価は依然大幅上昇
- 3 国際収支:円相場は反転上昇
- 4 国内需給:個人消費はおおむね堅調
- 5 財政金融:貸出金利は大幅上昇

海外経済をみると、アメリカの景気は頭打ちから下降へ転じたとみられる。西欧経済は総じて緩やかな拡大が続いている。一方、欧米各国とも物価の騰勢が続いている。国際通貨市場ではアメリカの金利低下の動きなどからドルが急落し、国際商品市況は、先行き景気後退懸念などから下落した。

我が国経済をみると、堅調な設備投資に加え、輸出、個人消費の増加などから総じて着実な拡大が続いており、生産、出荷は好調な増加を続けている。こうしたなかで、雇用情勢にも改善傾向が続いている。国除収支面では、石油価格上昇の影響などから経常収支は引き続き赤字となっている。卸売物価は、輸入品の上昇テンポは鈍りつつあるものの、堅調な需給地合のなかで、石油価格上昇の波及などから依然上昇を続けている。一方、消費者物価は、野菜などの季節商品は下落してきているものの卸売物価上昇の影響が徐々に及びつつある。

こうした状況下で、政府としては、機動的な政策運営態度のもとに、景気の維持、雇用の安定に留意しつつ、当面特に物価の安定を重視して、引き続き物価対策を総合的に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカの景気は下降へ

アメリカ経済をみると、景気は頭打ちから下降へ転じたとみられる。鉱工業生産は、前月比で2月0.2%減のあと5月は消費財生産の減少などから0.8%減となった。小売売上げも、自動車を中心とする耐久財の落ち込みに加えて非耐久財も伸び悩みを見せていることから、2月1.6%減、3月1.5%減と連続して低下した。住宅着工件数も前月比で2月6.1%減から5月には21.8%の大幅減少となった。失業率も5月6.2%から4月は7.0%に上昇した。一方、設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で2月7.5%減のあと3月は6.3%増となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、2月の56億ドルから5月は32億ドルへと縮小した。こうしたなかで物価は依然高騰を続けているが、完成財卸売物価は前月比で3月1.4%上昇のあと4月は0.5%の上昇にとどまった。(前年同月比では13.5%の上昇)。高騰を続けていた短期金利も4月に入つて下落しており、連邦準備制度理事会は5月7日に公定歩合の高率適用を撤廃した。

西欧経済をみると、イギリスを除いて景気は緩やかな拡大を続けているが、各国とも物価の根強い騰勢が続いている。西ドイツでは、設備投資や輸出が好調であることなどから、景気は上昇を続けている。一方、物価は上昇が続いている。こうしたなかで、5月2日最低準備率の引下げ等とあわせて公定歩合が0.5%引き上げられた。フランスでは景気上昇は続いているものの、そのテンポは緩やかであり、雇用情勢の悪化、物価の根強い騰勢が続いている。イクリアでは個人消費が引き続き底固さを示しており、生産も拡大傾向を維持しているが、物価は依然高騰を続けている。他方、イギリスでは生産の低下、失業の増加が続くなど景気の下降傾向がみられる中で、物

価の騰勢はさらに強まっている。

4月の国際通貨市場をみると、アメリカの金利上昇を背景に急騰してきたドルは、金利の反転などから急落している。

4月の国際商品市況をみると、ロイター商品相場指数(SDR建て)は前月比1.5%の下落となつた。これは、先行き景気後退懸念などから、ほとんどの商品が値下がりにしたためである。

2 物 価:卸売物価は依然大幅上昇

卸売物価は、3月に前月比で2.0%の大幅上昇となり、4月に入つても前旬比で上旬は1.9%上昇のあと、中旬は0.2%の上昇(前年同月比23.4%上昇)と依然として上昇が続いている。これは、海外相場安や中旬以降の円高の影響から輸出入品は値下がりする動きもみられるものの、国内品が主として電力・ガスが料金改訂により上昇したことに加え、原油高により石油・石炭・同製品、化学製品、窯業製品が上昇していることによる。また、4月中旬の前年同月比を加工段階別にみると、素原材料62.8%、中間品28.6%、完成品6.6%の上昇となつている。

一方、4月の商品市況の動向をみると、銅地金、毛糸、ラワン合板などでは海外相場安、流通在庫の増加から下落傾向を示しているものの、上質紙、重油、灯油、ガソリンなどではメーカーの価格引上げが浸透するのに伴い上昇し、全体としては強含み横ばいとなつた。

消費者物価は、前月比で2月0.9%上昇のあと、6月は0.8%の上昇となつた(前年同月比では8.0%の上昇)。4月の動向を東京都区部速報でみると、野菜は大幅に下落しているものの、電気ガス代、教育などの値上がり、その他卸売物価上昇の影響が徐々に及びつつあることもあつて前月比1.6%の上昇となり、前年同月比でも7.6%の上昇となつた(季節商品を除く総合では前月比3.0%前年同月比7.4%の上昇)。

3 国際収支:円相場は反転上昇

輸出は、増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で2月9.5%増のあと、3月は5.4%減(前年同月比14.4%増)となつたが、1~3月期では前期比5.7%増となつている。3月の動きを品目別にみると、鉄鋼、一般機械が反動減となつたものの、船舶が大幅に増加した。なお、円ベースでは前月比4.2%減、前年同月比38.0%増となつている(ドルベースでは各々6.4%減、13.5%増)。

輸入は、横ばい状態が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で2月72%増のあと3月は6.4%減(前年同月比3.2%減)となり、1~3月期では前期比28%減となつた。3月の動きを品目別にみると、金属原料、化学製品が増加したものの、機械機器、食料品などが減少した。なお、円ベースでは前月比1.6%減、前年同月比69.0%増となつている(ドルベースでは各々4.0%減、58.9%増)。

3月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の赤字は2月の3,646億円(1,497百万ドル)から6,068億円(2,441百万ドル)へとかなりの拡大を示した。また、1月、2月は流入超過であつた長期資本収支も3月は再びは、304億円(1,529百万ドル)と大幅な流出超過となつた。これは、本邦資本が対外証券投資の流出等により大幅な流出超過となるたうえ、外国資本が対内証券投資の処分超過への転化から流出超過に転じたためである。また、短期資本収支等は92億円(67百万ドル)と小幅の流入超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、9,280億円(3,33百万ドル)の赤字となつた。

外国為替市場における4月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の250.50円から上旬はかなり円安が進行したが、その後はアメリカの金利低下などによるドル安を反映して円高の動きが強まり、259.00円で越月した。

4月の外貨準備高は、月中372百万ドル増加し、月末には18,915百万ドルとなった。

4 国内需給:個人消費はおおむね堅調

鉱工業生産は、前月比で2月5.7%増と大幅な増加を示したあと、3月はその反動減から2.7%減となったが、1～3月期では前期比4.4%の大幅増となった。3月の動きを業種別にみると、輸送機械が乗用車、トラック、バスなどにより減少したのをはじめとして、電気機械、一般機械など多くの業種で減少となった。一方、精密機械は増加した。

なお、製造工業生産予測指数は前月比で4月3.4%増のあと、5月は0.7%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で2月5.5%増と大幅な増加を示したあと、5月は4.5%減となった(1～3月期では前期比3.6%増)。

これを財別にみると、資本財が軽・小型トラック、デジタル型電子計算機本体、機械プレスなどにより減少し、生産財がポリエチレン、印刷・筆記図画用紙などにより減少したほか、耐久消費財、建設財も減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.3%増のあと、3月は0.8%増となった。業種別にみると、このところ需給が軟化している石油・石炭製品(灯油、揮発油、C重油)が増加し、一般機械、金属製品なども増加した。一方、輸送機械、非鉄金属は減少となった。

3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は出荷の反動減から80.1となり、前月に比べ5.2ポイント上昇した。

現金給与総額は、前年同月比で2月7.0%増のあと、3月は7.9%増(うち定期給与は6.6%増)となったが、実質賃金は前年同月比で2月0.9%減のあと3月は0.1%減となった。

個人消費は、おおむね堅調な伸びを続けている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、1月0.7%増のあと、2月は一般世帯(自営業主など)の伸びが高かったことや、うるう年という要因もあつて4.1%増となった(勤労者世帯では前年同月比で1.8%増)。これを費目別にみると光熱費、住居費などが大幅に増加している。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で1月2.6%増のあと、2月は3.7%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で2月11.2%増のあと、3月も食料品、家具、雑貨を中心に11.0%増の高い伸びとなった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で2月5.7%増のあと、3月は13.9%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月0.5%増のあと、4月は5.2%減となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で2月0.2%減のあと、3月(速報)は6.6%増となった。これを資金別にみると民間資金住宅が5.5%減となったのに対し、公的資金住宅は住宅金融公庫の55年1～2月の募集分の着工増を主因に31.6%増となった。

設備投資は、引き続き堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で2月7.2%減のあと、3月は1.8%減となつた(1~3月期では前期比2.2%増)。なお船舶を除く民需では前期比で1~5月期0.7%減のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、4~6月期には6.7%増が見込まれている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で2月7.3%増のあと、3月は26.5%減(前年同月比17.2%増)となつている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月1.0%増のあと、4月は7.2%増となつた。なお、公共事業関係費支払額は3月0.9%増のあと、4月は41.2%増となつた。

雇用情勢は、有効求人倍率は下がっているものの、改善傾向が続いている。常用雇用(調査産業計)は、前月比で2月0.1%増のあと、3月も0.1%増となり、所定外労働時間(製造業)は2月2.5%増のあと、3月は1.4%増と増加傾向が続いている。一方、有効求人倍率(季節調整値)は2月の0.78倍から、3月は有効求人への減少から0.75倍へと低下した。

3月の完全失業者は124万人となり、完全失業率(季節調整値)は2月の1.78%から1.90%へ上昇した(1~5月期平均1.85%)。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は1,425件で前年同月比10.8%増となつた。

5 財政金融貸出金利は大幅上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月10.4%増のあと、4月は10.0%増となつた。

4月の財政資金対民間収支は、3兆3,092億円の散超となつた(前年同月は2兆564億円の散超)。これは、租税・専売収入が前年を上回つたものの公共事業関係費や地方交付金を中心とした支払いが前年を大きく上回り、また外為資金の揚超幅が前年を下回つたことによる。

4月のコール・手形市場は、大幅資金余剰月であつたが、預金準備率引上げに伴う準備積み需要や日本銀行の引締め気味の市場調節などから、レートは高水準でほぼ横ばいに推移した。これをコール・レート(無条件もの)についてみると、月初の12.1250%から月末には、12.3750%となつた。また、手形レート(二山越え)も月初の13.500%から月末には15.5625%となつた。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出抑制が一層強まるなかで企業の手元資金の取崩しが続いており、金融引き締め感が徐々に浸透している。

マネー・サプライ($M_2 + CD$ 、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月10.8%増のあと、5月は10.6%増となつた。

全国銀行貸出約定平均金利は、3月中0.438%の大幅上昇となり、月末には7.58%となつた。

4月の公社債市場をみると、上旬には値を下げたが、中旬以降は円相場の上昇、アメリカの債券相場の急騰などから堅調に推移した。また、条件付売買市場(現先市場)のレートは翌月物を中心に月中低下を続けた。

4月の株式市場は、円相場の上昇、アメリカの金利の天井感などから外人買いが入り相場は上昇したが、月末に至り、信用取引規制の実施や国際緊張の高まりなどから相場は模様ながめとなつた。この結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は、467.81と前月末(454.46)を大きく上回つた。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和55年6月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気は下降
- 2 物 価:卸売物価は低価
- 3 国際収支:円相場の上昇続く
- 4 国内需給:設備投資は引き続き堅調
- 5 財政金融:貸出金利は引き続き大幅上昇

海外経済をみると、アメリカ経済は景気下降の動きが強まっている中で、物価の上昇テンポはやや鈍化している。西欧経済は緩やかながらも総じて拡大を続けているが、根強い物価の騰勢が続いている。国際通貨市場では、アメリカの金利低下を背景にドルが引き続き下落している。原油は、サウジ・アラビアの値上げを契機に諸産油国の公式販売価格が引き上げられた。省た、6月のOPEC総会では、新たな価格体系が決定された。

我が国経済をみると、輸出、設備投資が増加しているほか、個人消費も底固いことから総じて着実な拡大が続いており、生産、出荷も増加している。こうした中で、企業の収益は増加しており、景況感も先行きについては慎重さもみられるものの引き続き良好である。国際収支面では、石油価格上昇の影響などから経常収支の赤字が続いている。卸売物価は、円相場の上昇や海外相場安から低下し、また商品市況も下落している。一方、消費者物価は、季節商品は引き続き下落しているものの、卸売物価上昇の波及が続いている。

こうした状況下で、政府としては、機動的な政策運営態度のもとに、景気の維持、雇用の安定に留意しつつ、当面特に物価の安定を重視して、引き続き物価対策を総合的に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカの景気は下降

アメリカ経済をみると、景気下降の動きが強まっている。小売売上げは、自動車販売の減少を主因に、前月比で4月2.3%減のあと、5月も1.5%減となり、住宅着工件数も、前月比で3月21.9%減のあと、4月も2.1%減と引き続き減少している。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で5月6.3%増のあと、4月には1.8%減となつた。また、鉱工業生産は、前月比で4月2.0%減のあと、5月も2.1%の大幅減少となつた。

こうした中で、失業率も4月の7.0%から5月には7.8%へとさらに上昇した。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、輸入が石油を中心に大幅に減少したことにより、3月の32億ドルから4月には19億ドルへと縮小した。一方、物価は、食料及びエネルギー価格を中心として上昇率鈍化がみられ、完成財卸売物価は、前月比で3月1.4%上昇のあと、4月0.5%、5月も0.3%の上昇(前年同月比では13.3%上昇)となつた。金融面では市中金利の下落が続き、連邦準備制度理事会は、公定歩合を5月29日に1%、6月13日さらに1%引き下げた。

西欧経済をみると、イギリスを除いて景気は緩やかながらも総じて拡大を続けているが、各国とも物価の根強い騰勢が続いている。西ドイツでは、引き続き好調な設備投資が景気を支えている

が、物価の上昇が続いている。フランスでは、生産は緩やかながらも上昇を続けているが、個人消費が弱まっており、雇用情勢の悪化、物価の根強い騰勢が続いている。イタリアでは、生産は拡大傾向を維持しているが、物価は根強い騰勢を続けている。他方、イギリスでは内需の弱まり、生産の低下が続くなど景気下降が鮮明となる中で、雇用情勢は悪化し、物価は上昇テンポを速めている。

5月の国際通貨市場をみると、4月初旬にピークに達したドルは、金利低下を背景に引き続き下落した。

5月の国際商品市況をみると、2月央以降続落してきたロイター商品相場指数(SDR建て)は、5月に入つて前月比1.4%の上昇とやや反発した。これは、天候不順等により、砂糖、小麦、大豆などが値上がりしたためであるが、6月に入つて大幅に下落している。

石油情勢をみると、サウジ・アラビアの値上げを契機として諸産油国が原油の公式販売価格を引き上げた。また、6月のOPEC総会では、基準価格の上限をバーレル当り2ドルとし、これを越える油種間格差をバーレル当り5ドル以内に抑えよとの新たな価格体系が決定された。

2 物 価:卸売物価は低下

卸売物価は、4月に前月比で2.7%の大幅上昇となつたが、5月は0.2%の低下となつた(前年同月比では21.9%の上昇)。

これは、4月中旬以降の大幅な円高や海外相場安の影響から輸出入品が下落し、国内品も、非鉄金属、製材等海外関連品目の値下がりから騰勢が鈍化したためである。これを加工段階別にみると、素原材料は前月比6.2%の下落(前年同月比52.4%の上昇)となつたが、中間品は0.7%(同28.5%)の上昇、完成品は1.0%(同7.6%)の上昇となつている。

一方、5月の商品市況の動向をみると、石油製品や砂糖は上昇したものの、アルミ地金、天然ゴム、綿糸などが海外相場安、急速な円高等を主因として、また、棒鋼などが需給緩和により大幅に値下がりしたため、全体として下落している。

消費者物価は、前月比で5月0.8%上昇のあと、4月は1.7%の上昇となつた(前年同月比では8.4%の上昇)。5月の動向を東京都区部速報でみると、野菜が前月に引き続き大幅に値下がしたものの、夏物衣料の一部が高い価格水準で出回つたこと、たはこの小売定価などの改定が行われたこと、その他卸売物価上昇の波及もあり前月比0.7%の上昇となり、前年同月比でも7.7%の上昇となつた(季節商品を除く総合では、前月比で1.4%、前年同月比では8.2%の上昇)。

3 国際収支:円相場の上昇続く

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で5月5.4%減のあと4月は8.7%増(前年同月比26.2%増)となつた。4月の動きを品目別にみると、船舶は減少したものの、自動車、鉄鋼をはじめ多くの品目で増加した。円ベースでは前月比10.0%増、前年同月比51.5%増となつている(ドルベースでは各々7.0%増、26.8%増)。なお、5月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で2.5%増(前年同月比19.7%増)となつている。

輸入は、横ばい状態が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で6月6.4%減のあと4月は8.8%増(前年同月比1.5%減)となつた。4月の動きを品目別にみると、金属原料、機械機器などが増加している。円ベースでは前月比10.2%増、前年同月比75.5%増となつている(ドルベースでは各々8.1%増、45.0%増)。なお、5月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節

調整値)で6.2%減(前年同月比5.7%減)となつている。

4月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の赤字幅が縮小したため、経常収支(季節調整値)の赤字は3月の6,068億円(2,441百万ドル)から4,559億円(1,808百万ドル)へと縮小した。一方、長期資本収支は5,649億円(2,240百万ドル)の流出超過と前月に引き続き大幅な流出超過となつた。

これは、外国資本が、対日証券投資の処分超過を中心に大幅な流出超過となつたためである。また、短期資本収支等は3,056億円(1,212百万ドル)と大幅な流出超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は15,264億円(5,260百万ドル)の赤字となつた。

外国為替市場における5月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の239.40円から月中円高の動きが続き、224.50円で越月した。

5月の外貨準備高は、月中2,489百万ドル増加し、月末には21,404百万ドルとなつた。

4 国内需給:設備投資は引き続き堅調

実質国民総支出(速報)をみると、前期比で10~12月期1.1%増のあと、本年1~3月期も1.8%増と着実な伸びを続けている。これは、民間住宅が引き続き減少し、政府支出も大幅に減少したものの、輸出、民間企業設備が堅調に増加したほか、民間最終消費支出も底固い伸びを示したためである。

この結果、54年度の実質国民総支出は、前年度比で6.1%増となつた。

鉱工業生産は、前月比で2月5.4%増、6月6.6%減のあと、4月は0.4%増となり引き続き増加している。4月の動きを業種別にみると、輸出の好調な輸送機械が乗用車、二輪自動車などにより増加したのをはじめ、電気機械(デジタル型電子計算機本体、VTRなど)、鉄鋼、非鉄金属などが増加した。一方、一般機械が化学機械の反動減を主因に減少したほか、石油・石炭製品、精密機械などが減少した。

なお、製造工業生産予測指数は前月比で5月0.1%減、6月0.6%減となつている。

鉱工業出荷は、前月比で2月5.0%増、6月4.8%減のあと、4月は2.5%増となつた。これを財別にみると、生産財が、塩ビ樹脂などが前倒し需要の反動もあつて減少したものの、特殊鋼熱間鋼管、ダイカスト、半導体集積回路などにより増加した。また耐久消費財が軽・小型乗用車、カラーテレビなどにより増加し、資本財も増加した。一方、建設財は、小形棒鋼(鉄筋用)、H形鋼などにより減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3~月1.0%増のあと、4月は1.6%減となつた。業種別にみると、石油・石炭製品が揮発油、灯油などにより減少し、精密機械が腕・懐中時計、35mmカメラなどにより減少したほか、紙・パルプ、繊維なども減少した。一方、一般機械、輸送機械、金属製品、化学などは増加した。

4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は76.9となり、前月に比べ5.6ポイント低下した。

設備投資は、引き続き堅調な増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で3月0.7%減のあと、4月は3.8%増となつた。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で3月25.9%減のあと、4月は25.1%増(前年同月比170%増)となつた。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(55年5月調査)によると、全産業の55年度の設備投資

計画は、前年度比22.0%増と前回調査(12.6%増)を大幅に上回っている(製造業は前年度比19.6%増、非製造業は同24.0%増)。

現金給与総額は、前年同月比で3月7.8%増のあと、4月は6.9%増(うち定期給与は6.5%増)となったが、実質賃金は前年同月比で6月0.2%減のあと、4月は1.6%減となった。

個人消費は、やや伸びが鈍化しているが底固い動きを示している実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、2月4.1%増のあと、3月は0.2%増となった。これを費目別にみると、光熱費、住居費、雑費などが増加している。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で3月11.1%増と高い伸びを示したあと、4月は天候不順の影響などもあつて7.8%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で5月13.9%増のあと、4月は7.3%増となった。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月5.2%減のあと、5月は6%減となつている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)でみると、総戸数は前月比で6月6.6%増のあと、4月(速報)は0.4%減となった(前年同月比は10.5%減)。これを資金別にみると、公的資金住宅が前月に引き続き住宅金融公庫の55年1~2月の募集分の着工増により増となったに対し、民営資金住宅が2.8%減となつている。

公共事業について公共工事請負金額を、みると、前年同月比で4月7.2%増のあと、5月は9.9%減となった。なわ、公共事業関係費支払額は4月41.2%増のあと、5月は12.0%減となった。

雇用情勢をみると、労働需給の改善に足踏みがみられるものの堅調な雇用増加が続いている。常用雇用(調査産業計)は、前月比で3月0.1%増のあと4月は0.3%増(特に製造業は0.5%の大幅増加)となった。一方、所定外労働時間(製造業)は5月1.4%増のあと、4月は2.2%減となり、有効求人倍率(季節調整値)は5月の0.75倍から、4月は有効求職の増加から0.74倍へと低下した。

4月の完全失業者は118万人となり、完全失業率(季節調整値)は5月の1.90%から2.05%へと上昇した。

企業の動向について、前記「主要企業短期経済観測」でみると、54年度下期の経常利益(製造業、実績)は前期比6.7%増と4期連続の増益となった。また、企業の業況判断も、先行きについては慎重さもみられるものの引き続き良好である。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は1,344件で前年同月比18.5%増となった。

5 財政金融貸出金利は引き続き大幅上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月10.0%増のあと、5月は8.1%増となった。

5月の財政資金対民間収支は、ほぼ前年並みの2,665億円の散超となった(前年同月は2,246億円の散超)。これは、租税収入が好調であり、また、地方交付金、運用部などの散超幅が縮小した一方で、外為資金の払いが大幅となったことなどによる。

5月のコール・手形市場は、資金不足期入りを控えていることもあつて、レートは短期ものを中心にじり高傾向にある。これをコール・レート(無条件もの)についてみると、月初の12.3750%から、月末には12.7500%となった。また、手形レート(二山越え)も月初の15.5625%から13.6875%

13.7500%となつた。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出抑制が一層強まるなかで企業の手元資金の取り崩しが続いており、業種ごとの跛行性がみられるものの、金融引き締め感が徐々に浸透している。

マネー・サプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月10.6%増のあと、4月は10.4%増となつた。

全国銀行貸出約定平均全型は、4月中0.464%の大幅上昇となつた、月末には8.2220/9となつた。

5月の公社債市場をみると、月初来、アメリカの金利の低下、円相場の堅調などから相場は強含みに推移した。その後、都銀の国債売却など一時上げ幅修正場面もあつたものの、底固い地合いが続いている。徒た、条件付売買市場(現先市場)のレートは翌日ものを中心に上昇した。

5月の株式市場は、下旬初めに一時波乱がみられたものの、総じて平穏に推移し、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、462-55と前月末(46281、)を若干下回した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)